



なるほど！ 名寄市総合計画

～名寄市総合計画（第2次）中期基本計画ダイジェスト～



発刊にあたって

総合計画は策定することが目的ではなく、計画に掲げた施策・事業を着実に実行し、市民一人ひとりが幸せを実感し、住み続けたいと思えるまちづくりをすすめることが目的です。

中期基本計画は「人づくり」「暮らしづくり」「元気づくり」の基本理念のもと、将来像の実現へ向け、全ての主要施策と、重点プロジェクトに成果指標（KPI）を定め、数値目標の検証による進捗管理を行う実効性のある計画づくりを行いました。

引き続きご理解とご協力をお願いいたします。

名寄市長 加藤 剛士



名寄市総合計画審議会では平成30年4月「名寄市総合計画（第2次）中期基本計画」について、名寄市長から諮問を受け、委員それぞれの専門的な見地や市民としての観点から活発に審議を進め、会議を重ねて参りました。

基本理念は「人づくり」「暮らしづくり」「元気づくり」の3つです。

愛すべき我々のまち名寄の将来像と目標を定めた、名寄市総合計画です。市民の皆様にはぜひ一読いただきたい。そして・・・「市民みんなで名寄市の未来を考えましょう。」

名寄市総合計画審議会
会長 定木 孝憲



もっと名寄市を知りたくなったら…？

インターネット

名寄市ホームページ
(トップ)



名寄市ホームページの
総合計画ページ



名寄市まち・ひと・しごと
創生総合戦略ページ



名寄市役所 Facebook ページ



行政情報アプリ「マチイロ」
「広報なよろ」が毎月発行日に配信され
ます。(要アプリダウンロード)



出前トーク



名寄市の仕組みや制度について、担当の市役所職員が役立つ情報をお届けします。5人以上のグループを対象に受け付けています。テーマはまちづくりや名寄市の予算などの市政に関わるものから、子育て支援や交通安全、消費者トラブル防止など、日常に役立つものまで多岐にわたります。まずはホームページでご確認いただくか、名寄市役所総務部企画課までご連絡ください。

使われている用語解説はこちらから



この冊子の中で **※** と記載している用語は、こちらのウェブページに説明を記載しています。
(名寄市総合計画(第2次)中期基本計画ページ)

みなさんは **名寄市総合計画** を知っていますか？

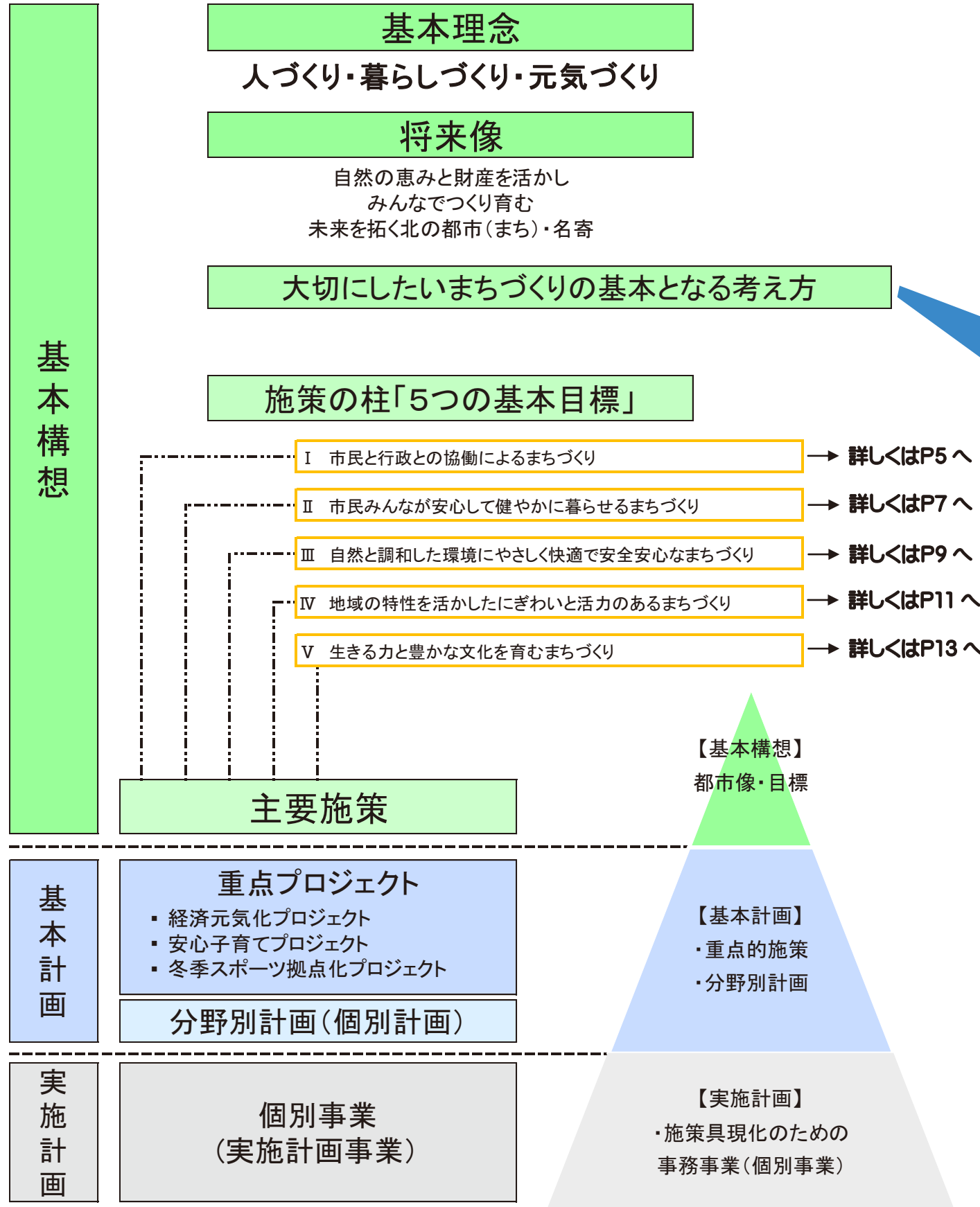
総合計画とは、市民主体のまちづくりを実現するために、名寄市が

目指すべきまちの将来像や目標を定め、その実現に向けて市民と

行政が力を合わせて、まちづくりを進めていくための市政運営に

おける最上位の計画です。

名寄市総合計画の全体像



1 名寄市総合計画(第2次)は平成29年度(2017年度)にスタートしています。

名寄市総合計画の計画期間は平成29年度(2017年度)～平成38年度(2026年度)までの10年間です。

市長の任期に合わせて、3つの期間に分けています。

平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 (2025年度)	平成38年度 (2026年度)
前期計画期間			中期計画期間				後期計画期間		



前期計画期間が3月で終了し、4月からは中期計画期間となるので、中期基本計画を策定しました。
「大切にしたいまちづくりの基本となる考え方」は市民と行政がそれぞれの取組の中で、特に大切にしたいまちづくりの基本となる考え方です。

2 大切にしたいまちづくり基本となる考え方(4項目)

- (1) 冬に強く雪や寒さを活かした「利雪親雪」のまちづくりに向けた考え方
- (2) 市民と行政、市民相互の協働によるまちづくりの考え方
- (3) 都市づくりの基礎となる土地利用の考え方
- (4) 住み続けたいと思える持続可能なまちづくりの考え方

3 名寄市総合計画は3層構造でできています。

基本構想が一番の柱となるもの。

社会の動向などを展望しながら目指す都市像を明らかにし、「まちづくりの目標」を定めます。これは名寄市総合計画(第2次)の10年間、同じ目標で進められます。

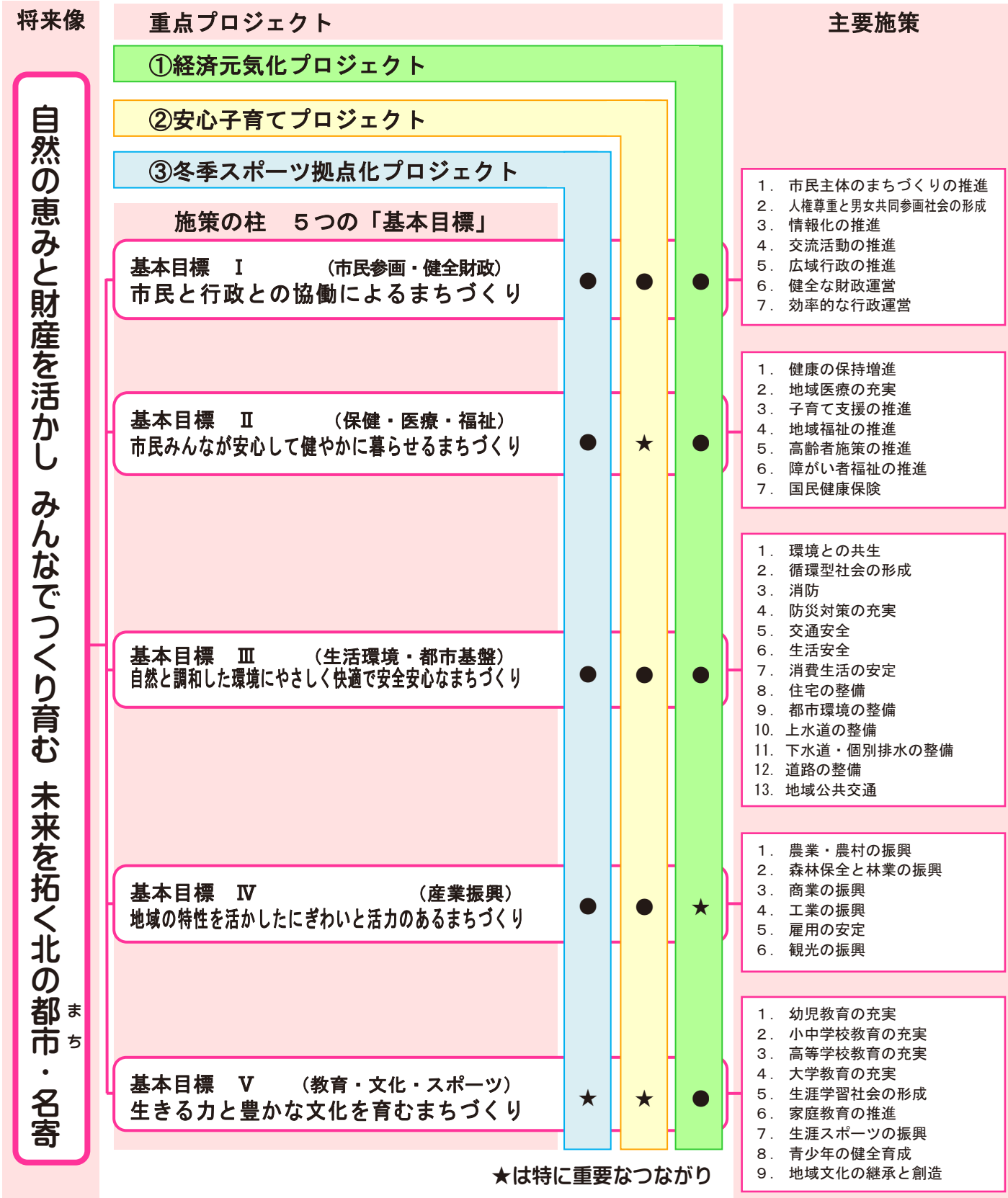
基本計画は「基本構想」で示した基本的方針に必要な施策を具体的に示します。前期2年(2017年度～2018年度)、**中期4年(2019年度～2022年度)**、後期4年(2023年度～2026年度)で構成され、内容は期ごとに更新します。前期・中期では3つの**重点プロジェクト**を定めています。

実施計画は「基本計画」で示した施策を具現化するための事業を定めています。

毎年度ローリング※を行い、内容の見直しを行います。

※計画を定期的に見直して必要な改訂を行うこと

4 施策の体系



4年ごとに策定する『基本計画』は5つの「基本目標」と42個の「主要施策」、そして3つの「重点プロジェクト」でできています。「重点プロジェクト」は「基本目標」の枠を超えてつながり、そして「重点プロジェクト」同士も連携することで大きな効果を発揮します。

5 重点プロジェクト

重点プロジェクトは、「人づくり」・「暮らしづくり」・「元気づくり」の3つの基本理念と、直面する地域課題と地域の優位性を踏まえて策定した「名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を重視して、将来像の実現のための戦略的かつ重点的な取組として選定しました。

①「経済元気化プロジェクト」
新しい産業の創出や地域ブランドを確立することで、地域経済の好循環を図り、雇用の場を増やしていきます。また、観光客を増やし、移住・交流を推進していきます。

②「安心子育てプロジェクト」
子育てと仕事の両立を支援し、子育て家庭へのサポートを通じて安心して子どもを産み育てられる環境を作ります。

③「冬季スポーツ拠点化プロジェクト」
自然環境と施設環境の強みを活かして、冬季スポーツの拠点になることを目指します。さらに、市民がスポーツを通じて名寄市に誇りと愛着を持てるようにしていきます。

●重点プロジェクトに関する数値目標

	指標項目 (KPI)	基準値	目標値
経済元気化	観光入込客数	44万6千人(2017)	61万6千人(2021)
	外国人観光客宿泊数	1,094泊(2017)	1,635泊(2021)
	先端設備等導入計画*の認定事業者件数	—	10件(2019~2022累計)
	新規就農者数	12人(2017)	14人(2022)
	市立大学卒業生市内就業者数	7人(2017)	20人(2022)
	安心子育て	待機児童数	6人(2016)
ファミリー・サポート・センター事業利用者数		128人(2016)	160人(2022)
全国学力・学習状況調査全教科の結果		—	全科目全国平均以上
放課後児童クラブ登録数		274人(2017)	290人(2022)
冬季スポーツ	親子参加型スポーツイベント参加人数	—	800人(2019~2022累計)
	ジュニア選手全国大会出場者人数	8人(2016)	15人(2022)
	スポーツ合宿入込人数	8,081人(2017)	10,000人(2022)
	全国・全道規模大会の誘致・開催数	4大会(2016)	6大会(2022)

* 生産性向上特別措置法において固定資産税の特例措置等の支援を受けるため事業者が作成する計画

6 基本目標と主要施策

基本目標Ⅰ 市民と行政との協働によるまちづくり

(市民参画・健全財政)

こんなことを考えています

市民がまちづくりに参加できる機会を広げ、故郷への誇りと愛着が育まれるまちづくりに努めていきます。

また、情報公開を積極的に進め、市政に関する情報の共有を図るとともに、人権尊重、男女共同参画の推進を図ります。

さらに、行財政改革を推進し、行政運営の見直しを行うとともに、ICT※を活用した市民サービスの向上に努め、持続可能なまちづくりのため、効果的・効率的な行政運営を進めます。

1 市民主体のまちづくりの推進

名寄市自治基本条例の理念を尊重し、多様な団体や市民と連携・協力したまちづくりを推進し、必要な支援を行います。行政情報の提供、共有を通じて市民の市政参加を促します。

2 人権尊重と男女共同参画社会の形成

名寄市男女共同参画推進条例を推進し、性差に関係なくお互いの人権を尊重し、個性や能力が発揮できる地域社会をつくりまします。

3 情報化の推進

ICTを有効に活用し、市民の利便性を高めつつコスト削減を目指します。同時にセキュリティシステムも強化していきます。

4 交流活動の推進

国内外の自治体・団体との交流を通じ、魅力あるまちづくりを推進します。民間との連携により、「住みよいまち・名寄」への移住促進にも取り組みます。

5 広域行政の推進

北・北海道の中心市として、広域的な地域振興のリーダーシップを発揮します。また、上川北部唯一の総合病院がある自治体として、関係市町村との連携を強めます。

6 健全な財政運営

限られた財源の中で、適切な事業の選択と基金や公債費の管理のもとに、弾力性のある持続可能な財政運営を目指します。

7 効率的な行政運営

適切な評価と検証・必要に応じた見直しを行い、総合計画を着実に推進するとともに、簡素で効率的な組織づくりに努めます。施設の複合化や民間活用の活用も図ります。

●数値で示す目標

	指標項目 (KPI)	基準値	目標値	説明
1	町内会加入率	77.98% (2017)	78.50% (2022)	市内 72 町内会における加入率
	地域連絡協議会 (活動費) 交付件数	11 件 (2017)	14 件 (2022)	地域連絡協議会が事業を実施する際にかかる費用の助成件数
	まちづくり推進補助金交付件数	3 件 (2017)	5 件 (2022)	まちづくり推進事業実施件数
	名寄市ホームページ閲覧数 (トップページ)	353,145 件 (2017)	385,000 件 (2022)	ホームページを利用した情報発信の充実
2	市内小中学校における人権教室の実施	—	12 回 (2022)	市内小学校 8 校、中学校 4 校 (2018. 4. 1 現在) 計 12 校での人権教室回数
	男女共同参画セミナー参加人数	90 人 (2015~2017 平均値)	100 人 (2022)	毎年 1 回開催する市主催のセミナー参加者数
	職場における男女平等感	33.8% (2016)	40.0% (2022)	市内企業従業員アンケート調査による平等と感じる人の割合 (2022 年度実施予定)
3	行政委員会、審議会等における女性委員の割合	36.7% (2016)	50.0% (2022)	地方自治法・その他法令、条例・規則等に基づく委員会・審議会における女性委員の割合 (全 75 組織)
	情報セキュリティ研修の開催回数	1 回 (2017)	2 回 (2022)	情報セキュリティに係る職員研修会の開催回数
	個人情報などの漏洩件数	0 回 (2017)	0 回 (2022)	市の保有する個人情報などの外部漏洩件数
4	教育旅行に係る誘致活動	2 回 (2016)	2 回 (2022)	台湾での誘致活動の回数
	教育旅行の受入件数	2 件 (2016)	3 件 (2022)	台湾の高校などの受入件数
	お試し移住住宅利用日数	73 日/棟 (2017)	100 日/棟 (2022)	1 棟あたりのお試し移住住宅利用日数
	SNS フォロワー数	120 (2017)	450 (2022)	名寄市移住促進協議会 SNS フォロワー数
5	定住自立圏域※人口	83,307 人 (2015)	76,020 人 (2025)	定住自立圏域自治体の人口ビジョンでの展望人口より算出
	定住自立圏共生ビジョンへの事業追加・更新件数	0 件 (2017)	4 件 (2019~2022)	定住自立圏共生ビジョンへの新規事業の追加、既存搭載事業の更新件数
	市立大学生定住自立圏域内就職者数	9 人 (2017)	30 人 (2022)	市立大学卒業生の定住自立圏域内での就職者数
	交流自治体との新規連携事業件数	0 件 (2017)	2 件 (2019~2022)	東京都杉並区を中心とする交流自治体との連携事業の創出
6	実質公債費比率※	8.2% (2016)	13.0%以内 (2026)	財政状況の健全性を表すため、国が定めた指標
	将来負担比率※	28.6% (2016)	90%以内 (2026)	
	市債の借入	—	市債借入は元金償還以内に努める (2026)	公共施設を建設するためなどに借りた市の借金
7	財政調整基金・減債基金の残高	38 億 9 千万円 (2016)	18 億円以上 (2026)	財源調整機能を有する市の貯金の残高
	外部講師導入研修への平均参加人数	20.5 人 (2017)	30.0 人 (2022)	市民との協働能力及び専門性向上を目的とする外部講師実施職員研修参加人数
	行政評価により事業の見直しを行った数	13 事業 (2015~2017 平均)	55 事業 (2019~2022)	行政評価で B・C・D 評価となった事業数



ちゅうききほんけいかく すべ しゅうしやく おも とりくみ せいかしひょう けーびーあい
 中期基本計画では全ての主要施策 (= 主な取組) に成果指標 (KPI) とし
 て数値目標を定めています。数値で目標を示すことで、目指すべき姿が
 わかりやすくなるほか、けいかく じっせき はあく
 計画と実績のズレを把握することができます。

基本目標Ⅱ

市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり

(保健・医療・福祉)

こんなことを考えています

住み慣れたこの地域で、子ども、高齢者、障がい者などすべての市民が、互いに支え合いながら、自分らしく生きるための「自立と共生」の地域社会づくりを目指します。

市民だれもが安心して健やかに暮らしていくことができるように、保健・医療・福祉の連携をさらに進めるとともに、民生委員児童委員をはじめとする市民の方々と協働して、みんなにやさしい福祉のまちづくりを進めます。

1 健康の保持増進

心豊かに元気で生活できる環境をつくり、疾病予防や感染症のまん延防止対策を充実させ、市民の生涯を通じた健康づくりを推進し、**健康寿命***を延ばしていきます。

2 地域医療の充実

地域の医療機関の連携を深め、切れ目なく必要な医療が提供される体制をつくります。安定的な医療の供給体制の整備と強化を図り、地域医療を充実させます。

3 子育て支援の推進

安心して産み育てることができ、子どもが平等で健やかに育つ環境づくりを地域ぐるみで進めます。発達の遅れや障がいのある子どもの早期発見・療育ができる体制を強化していきます。

4 地域福祉の推進

お互いに助け合える地域づくりに努め、だれもが住みやすく、安心して暮らせるまちを目指します。関係機関と連携し、生活に困っている人の支援や自立を促進します。

5 高齢者施策の推進

住み慣れた地域で、能力に応じて自分らしい生活を続けられるように、介護サービス・介護予防、生活支援等を包括的にサポートします。

6 障がい者福祉の推進

障がい児・者の相談支援体制を構築し、だれもが安心して暮らせるように地域の支援体制を充実させます。障がい者の権利を守り、差別をなくす取り組みも進めます。

7 国民健康保険

市民が安心して医療を受けられるように、国民健康保険制度の安定運営を図り、医療費の適正化に取り組みます。



じゅつてん
重点プロジェクトである
あんしんこそだ
「安心子育て」はもちろん、
こうれいしゃ しょう
高齢者や障がい者が
安心して暮らせるまちづ
くりに取り組みます。

●数値で示す目標

	指標項目 (KPI)	基準値	目標値	説明
1	がん検診受診率 (女性のためのがん検診 推進事業)	28.6% (2016)	50% (2022)	年度ごとの女性のためのがん検診推進事業 (子宮・乳・大腸がん)における受診率の平均
	なよろ健康マイレージ 達成率	53.2% (2016)	55% (2022)	年度ごとのなよろ健康マイレージ参加者に 占める達成者の割合
	3歳児健診受診率	98.2% (2016)	100% (2022)	年度ごとの受診率
	麻しん・風しん混合予防 接種の接種率	88.4% (2016)	95% (2022)	年度ごとの麻しん・風しん混合予防接種(第 1期・2期)の接種率の平均
2	医師派遣件数	585日 (2016)	650日 (2022)	地域医療支援室医師派遣数
	道北北部連携 ネットワークの拡大	16施設 (2017)	20施設 (2022)	ポラリスネットワーク参加施設数
	患者紹介率	26.5% (2016)	30.0% (2022)	退院患者の紹介率
	医師・看護職員数	472人 (2016)	502人 (2020)	市立総合病院の医師・看護職員数
3	子育て支援センターの 利用	1,324人 (2016)	1,450人 (2022)	年度ごとの利用登録者数
	ファミリー・サポート・ センター事業の利用	128人 (2016)	160人 (2022)	年度ごとの登録者数
	待機児童数	6人 (2016)	0人 (2022)	年度ごとの4月1日時点の待機児童数
	子ども発達支援事業の 利用	54人 (2016)	60人 (2022)	年度ごとの通所児数
4	町内会ネットワーク事業 参加町内会数	56町内会 (2016)	72町内会 (2022)	全町内会(72)に占める参加町内会数
	名寄市保健医療福祉推進 協議会の開催	3回 (2016)	3回 (2022)	福祉全般に関わる会議を必要に応じて開催
	生活困窮者自立支援事業 相談員数	2人 (2016)	2人 (2022)	主任相談員及び相談員の継続配置
	健康づくり体操教室	1,947人 (2016)	3,000人 (2022)	年度ごとの利用者数
5	SOS ネットワーク登録	48人 (2016)	84人 (2022)	年度ごとの登録者数
	医療介護連携情報共有 ICT*構築	0人 (2016)	380人 (2022)	年度ごとの登録者数
	認知症カフェの開催	—	12回 (2022)	年度ごとの開催回数
	重度障害者ハイヤー料金 助成事業交付率	54.4% (2016)	65.0% (2022)	対象者に対する交付率
6	基幹相談支援センター 事業相談員数	3人 (2016)	3人 (2022)	相談支援専門員の継続配置
	名寄市障害者自立支援 協議会の開催	3回 (2016)	3回 (2022)	障がい全般に関わる会議を必要に応じて開催
7	後発医薬品の数量シェア	66.4% (2016)	80% (2020)	年度ごとの数量シェア
	特定健診*の受診率	34.4% (2016)	60% (2023)	年度ごとの特定健診受診率
	糖尿病重症化予防にかか る保健指導率	68.6% (2016)	80% (2023)	糖尿病の重症化を防ぐために保健指導を実 施した割合

基本目標Ⅲ

自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり

(生活環境・都市基盤)

こんなことを考えています

豊かな自然環境の保全を図り、そして快適な居住環境の整備、ごみの適正処理のための体制や施設など、生活環境の整備を進めます。また、消防・救急、防災、交通安全など、生活安全対策の強化に努めます。

さらに、都市機能を集約した配置による効率的な行政サービスの提供を目指し、人口減少や少子高齢化に対応するコンパクトなまちづくりを推進します。また、交通ネットワークの整備や道路・公園・上下水道・公営住宅などの都市基盤施設の維持や冬の道路環境の向上など、継続して、安全安心なライフラインの確保に努めます。

1 環境との共生

自然環境の保全や環境汚染の防止など、環境問題に対応していきます。

2 循環型社会の形成

廃棄物の収集・処理・処分を効率的に行い、減量化の啓発と環境美化に取り組みます。

3 消防

消防力の強化を図り、医療機関とも連携し、特殊救急事故の発生にも備えます。

4 防災対策の充実

自然災害に備え、被害軽減対策や避難対策の充実、防災力の向上に努めます。

5 交通安全

幼児から高齢者まで交通安全意識の啓発に努め、交通環境の整備を図ります。

6 生活安全

防犯に向けた情報提供と対策に努めます。空家の利活用と適正管理を促します。

7 消費生活の安定

消費生活の機能と情報提供の充実など、消費生活の向上を図ります。

8 住宅の整備

市民のニーズに対応した公営住宅の整備や維持管理、民間住宅の耐震化を支援します。

9 都市環境の整備

人口減少を見据えて、公園の維持管理をはじめ都市・居住環境の集約化を推進します。

10・11 上水道の整備、下水道・個別排水の整備

安定供給のため、水道施設を適正に管理し、経営の健全化を進めます。下水道及び個別排水処理施設の整備や維持管理に努めます。

12 道路の整備

道路環境整備や雪に強い除排雪体制をつくります。

13 地域公共交通

鉄道やバスなどの公共交通機関の維持や利便性の確保、利用促進を図ります。

●数値で示す目標

	指標項目 (KPI)	基準値	目標値	説明
1	二酸化炭素排出量	28,416 t (2017)	27,564 t (2021)	市が実施する事務事業(公共施設)に係るCO2の排出量
2	リサイクル実績	1,259 t (2016)	1,300 t (2022)	年度ごとのプラごみ、ペットボトル等の資源化ごみの収集量
3	集団回収事業実績	407 t (2016)	420 t (2022)	再生資源集団回収事業の回収量
	ボランティア袋配布枚数	4,820 枚 (2016)	5,000 枚 (2022)	町内会、団体、企業等に配布するボランティアごみ袋の配布枚数
4	住宅用火災警報器設置率	85% (2018)	100% (2022)	市内における住警器設置率
	消防車両の更新	7 台 (2018)	7 台 (2022)	2022年度までに更新計画がある台数
	サイレン更新	1 基 (2018)	1 基 (2021)	名寄消防団第4分団中央詰所サイレン
5	自主防災組織の設立団体数	19 団体 (2017)	25 団体 (2022)	町内会での設立件数
	防災関係職員研修の実施件数	年1回 (2016)	年1回 (2022)	天塩川流域圏の自治体及び国・道職員による研修会(毎年度1回開催)
6	期別及び特別交通安全運動、パトライト作戦等交通安全教室、こぐまクラブ等交通安全啓発	54 回 (2017)	70 回 (2022)	期別及び特別交通安全運動、パトライト作戦等の回数合計
	各種団体などと連携した交通安全啓発活動など	53 回 (2017)	70 回 (2022)	交通安全教室、こぐまクラブ等の回数合計
	交通事故発生件数	221 回 (2017)	250 回 (2022)	各種団体などと連携した旗の波など啓発活動の回数
	空家実態把握	21 件 (2017)	減少傾向	市内で発生した交通事故件数
7	特定空家等除却支援件数	名寄市街地域 (2017)	名寄市内全域 (2022)	管理不良空家に関する実態把握調査
	消費生活相談件数	—	5 件 (2022)	管理不全の空家の除却支援件数
8	消費生活相談件数	315 件 (2013~2017 平均値)	300 件 (2022)	消費生活相談員による相談件数
	セミナー・講座参加者数	433 人 (2017)	500 人 (2022)	成人対象のセミナー参加者
9	相談員研修会などの参加	11 回/年 (2017)	12 回/年 (2022)	国・道・消費者協会などが開催する相談員研修会への参加
	公営住宅の管理戸数	899 戸 (2016)	776 戸 (2022)	市営住宅のストック数
10	公営住宅の整備戸数	214 戸 (2016)	395 戸 (2022)	建替及び改善により整備した市営住宅戸数
	住宅の耐震化率	70.7% (2015)	95.0% (2020)	耐震基準を満たす住宅の割合
11	街路灯のLED化率	19.6% (2016)	75.0% (2022)	都市整備課の所管する街路灯総数に対するLED化灯数
	公園施設長寿命化計画の進捗率	18.1% (2016)	100% (2022)	公園施設長寿命化計画の対象公園数に対する実施公園数
12	給水区域拡張(配水管*新設)	0m (2017)	2,900m (2019~2022)	給水区域拡張に伴う配水管新設整備
	浄水場など施設改修	11 件 (2017)	31 件 (2019~2022)	浄水施設などの維持管理・改修整備
	老朽管*更新整備	2,819m (2013~2017 年平均)	3,000m (2019~2022 年平均)	老朽化した配水管の更新
13	取水施設改修	3 件 (2017)	7 件 (2019~2022)	水道取水施設改修整備、水源対策工事
	長寿命化計画の進捗率	67.1% (2017)	100% (2020)	管渠及び処理場施設の改築更新
	水処理経費の低減	480 万円 (2015)	240 万円 (2020)	不明水*における処理場の水処理経費
	有機肥料の活用	443 t (2015)	450 t (2022)	脱水ケーキ*利用数量
14	合併浄化槽の普及率	69.8% (2017)	78.0% (2022)	合併浄化槽の人口普及率
	幹線道路の整備延長	267m (2017)	4,703m (2019~2022)	計画期間内の幹線道路整備延長
	市街地・郊外地の道路整備延長	319m (2017)	4,513m (2019~2022)	計画期間内の生活道路整備延長
15	補修橋梁数	1 橋 (2017)	14 橋 (2019~2022)	計画期間内の長寿命化計画で策定した修繕すべき橋梁数
	除雪機械更新台数	1 台 (2017)	4 台 (2019~2022)	計画期間内の除雪機械更新台数
16	多様な交通手段の検討	1 路線 (2018)	2 路線 (2019~2022)	見直しするバス路線数
	バス利用の促進	21 万人 (2017)	21 万人 (2022)	市内運行バス利用者数 (2017年度利用水準の確保)

こんなことを考えています

収益性の高い農業生産や農畜産物の付加価値向上に向けた取組、農業・農村の理解を深める交流を推進します。また、森林施業の集約・効率化を図りながら民有林の森林整備を進め、森林保全と林業の振興に努めるとともに、持続可能な農林業を構築するため、担い手の育成・確保を推進していきます。

さらに、活力溢れる中心街、農林業と商工業が融合した産業の振興を図るとともに、雇用の安定に努め、地域資源を活用した体験型メニューの充実などにより、国内旅行者はもとよりインバウンド*観光を推進していきます。

1 農業・農村の振興

農業基盤整備や多様な担い手の育成確保、ICT*化等による効率化を進めます。農業・農村が持つ多面的機能の維持保全、異業種連携等による付加価値向上、地産地消、情報発信に努めます。

2 森林保全と林業の振興

木材生産や水源確保、災害防止など多くの役割を担う森林を保全し、林業の担い手を育成します。市有林・民有林の計画的な間伐や伐採、植林を進めていきます。

3 商業の振興

商業の振興を推進し、経営基盤を強化する支援策や機能強化を図ります。空き店舗対策や市街地の活性化、農林業と連携した商品開発を図ります。

4 工業の振興

地場企業の経営基盤を強化する支援制度を充実します。新製品、技術の研究開発や、異業種交流、産学官連携の体制づくりを推進します。企業誘致のPRも図ります。

5 雇用の安定

若年者の就職支援と離職防止、中高齢者や障がい者の就労支援や通年雇用化を推進します。非正規労働者の労働条件の向上や、労働団体の育成を支援します。

6 観光の振興

恵まれた自然や文化を活かした広域観光と観光資源の発掘や商品開発を推進し、国内外にPRするとともに、ホスピタリティ*を充実させ、観光客を誘致し、交流人口を拡大します。

●数値で示す目標

	指標項目 (KPI)	基準値	目標値	説明
1	新規就農者数	12人 (2017)	14人 (2022)	年度ごとの新たに就農する農業後継者・新規参入者
	1頭あたり平均生乳生産量	8,394kg (2017)	9,306kg (2022)	JAに出荷される生乳生産量から算出
	法人経営体	22 (2017)	26 (2022)	法人経営体の総数
	食育に関心がある市民の割合を増やす	84% (2016)	90% (2022)	無作為に抽出した市民1,000名のアンケート調査において「食育に関心がある」と回答する人の割合
2	森林作業員就労人数	24人 (2017)	30人 (2022)	実際に市が負担した森林作業員の人数
	民有林人工林除間伐実施面積	108ha (2017)	150ha (2022)	民有林における除伐、切捨間伐及び搬出間伐の実施面積
3	市有林皆伐面積	6ha (2017)	20ha (2022)	市有林における皆伐の実施面積
	創業支援事業を活用した創業件数	1件 (2017)	5件 (2019~2022)	補助金を活用して創業した件数
	店舗支援事業を活用した店舗の新築等の件数	6件 (2017)	25件 (2019~2022)	補助金を活用して店舗の新築などを実施した件数
4	先端設備等導入計画*の認定事業者件数	—	10件 (2019~2022)	先端設備等導入計画の認定を受けた事業者の件数
	創業支援事業を活用した創業件数	1件 (2017)	5件 (2019~2022)	補助金を活用して創業した件数
	人材確保・工業技術者育成事業の利用件数	5件 (2017)	20件 (2019~2022)	補助金を活用して人材育成・技術者の育成を実施した事業者数
5	先端設備等導入計画の認定事業者件数	—	10件 (2019~2022)	先端設備等導入計画の認定を受けた事業者の件数
	新規高卒者の管内就職率	49.7% (2017)	56.7% (2022)	管内への就職率
6	季節労働者数	441人 (2016)	355人 (2022)	季節労働者数
	観光入込客数	44.6万人 (2017)	61.6万人 (2021)	観光入込客数 (名寄市観光振興計画参考)
	外国人観光客宿泊数	1,094泊 (2017)	1,635泊 (2021)	訪日外国人観光客宿泊延数 (名寄市観光振興計画参考)



このページには重点プロジェクトの「経済元気化」に関するものが多く含まれます。
 人口減少対策に特化した「名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に搭載している取組を中心として、名寄市の基幹産業である農業や、市外からの投資を呼び込む商工業・観光に関連する取組を進めていきます。

基本目標 V

生きる力と豊かな文化を育むまちづくり

(教育・文化・スポーツ)

こんなことを考えています

未来を担う子どもたちが、多様な可能性を伸ばすことができるよう、教育・保育施設から名寄市立大学、さらに家庭や地域社会がそれぞれの役割を果たし、「生きる力」を育む教育に努めます。

また、すべての人が生涯にわたって学習し、質の高い文化・芸術に親しみ、ライフステージに応じたスポーツ活動ができる環境をつくり、市民が誇れる優れた人材の育成に努め、豊かで活力あるまちづくりを進めます。

1 幼児教育の充実

質の高い教育の提供と、小学校教育への円滑な接続・移行に努めます。また、平等に幼児教育が受けられるように助成支援に努めます。

2 小中学校教育の充実

社会の変化に合わせ、生きる力を育てる教育、特別支援教育、国際理解教育、情報教育などを充実させます。教職員の資質向上や地域から信頼される特色ある学校づくりを進めます。

3 高等学校教育の充実

高等学校の再編整備にあたり、関係機関と連携を図り、地域を担う人材を育成する魅力ある高校づくりに向けた支援体制を充実させます。

4 大学教育の充実

長期的視野に立った大学運営、地域性を重視した高等教育機関として施設の整備、充実を図ります。地域社会の発展に寄与する教育研究を行い、市民に開かれた大学づくりに努めます。

5 生涯学習社会の形成

市民が生涯にわたって主体的に学び、心豊かな人生を送れるように、生涯学習活動の推進など、環境の充実に努めます。

6 家庭教育の推進

家庭教育学級の開設や家庭教育支援講座などにより、学習機会や親子のコミュニケーションを深める学習の機会を提供します。子育てに配慮した環境を作るために、企業への啓発も進めます。

7 生涯スポーツの推進

地域連携による合宿・大会誘致を推進し、競技力向上と交流人口を拡大して地域活性化に努めます。また「市民皆スポーツ」を実現するためにスポーツ環境を充実させます。

8 青少年の健全育成

青少年が心身ともに健やかに成長し社会の一員として人間性や創造力、生きる力を身につけられるように、体験活動・地域交流・ボランティア活動の推進に努めます。

9 地域文化の継承と創造

市民が感動や生きる喜びを感じ、創造力にあふれる豊かな人生を送れるように、文化振興の基盤整備、機会の提供、文化の創造と団体の育成に努めます。

●数値で示す目標

	指標項目 (KPI)	基準値	目標値	説明
1	支援が必要な乳幼児の幼児教育受入施設数	4カ所 (2016)	5カ所 (2022)	新制度に移行した認定こども園・幼稚園の受入施設数
	特定教育の必要量の確保	285人 (2016)	465人 (2022)	新制度に移行した認定こども園・幼稚園における特定教育の定員数
	幼児教育・保育における小学校への接続人数	138人 (2016)	206人 (2022)	新制度に移行した認定こども園・幼稚園・保育園における小学校との連携・接続を見通した教育・保育課程を受けた児童数
2	全国学力・学習状況調査全科目の結果	—	全科目 全国平均以上	毎年度上回ることを目標とする
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果	—	体力合計点 全国平均以上	毎年度上回ることを目標とする
3	学校運営協議会の設置状況	小学3中学1校 (2017)	全小・中学校に設置 (2022)	保護者及び地域住民等の学校運営への参画促進のため設置する協議会
	高校生資格取得支援者人数	166人 (2017)	200人 (2022)	2017年度から事業を実施
4	卒業生市内就業者数	7人 (2017)	20人 (2022)	年度ごとの卒業生の市内就業者数
	企業情報提供機会 (ミニジョブカフェ)	1回 (2017)	2回 (2022)	年度ごとのミニジョブカフェ開催数
	公開講座の開催回数	4回 (2017)	5回 (2022)	年度ごとの公開講座開催数
	リカレント*講座開催回数	6回 (2017)	7回 (2022)	年度ごとのリカレント講座開催数
5	市民講座参加者数	302人 (2017)	320人 (2022)	名寄市公民館、風連公民館、智恵文公民館で開催した市民講座の参加者数
	北国博物館来訪者数	11,765人 (2017)	12,000人 (2022)	年度ごとの特別展や各種事業を含めた北国博物館の利用人数
	図書館入館者数	41,839人 (2017)	42,000人 (2022)	年度ごとの市立名寄図書館の入館者数
	天文台来訪者数	12,278人 (2017)	12,500人 (2022)	年度ごとの星まつりなどの事業も含め天文台に来訪した人数
6	家庭教育学級実施事業参加者数	374人 (2017)	380人 (2022)	家庭教育学級で実施した事業の参加者数
	家庭教育合同講座参加者数	65人 (2017)	70人 (2022)	家庭教育学級合同で実施した事業の参加者数
	家庭教育支援講座参加者数	40人 (2017)	50人 (2022)	市が実施した家庭教育支援講座の参加者数
7	親子参加型スポーツイベント参加人数	—	800人 (2019~2022)	スポーツとの出会い、きっかけづくりによる親子参加型スポーツイベント参加人数
	ジュニア選手全国大会出場人数	8人 (2016)	15人 (2022)	年度ごとのジュニア育成の成果により冬季スポーツ全国大会に出場した選手の人数
	スポーツ合宿入込人数	8,081人 (2017)	10,000人 (2022)	スポーツ合宿で市内に宿泊した人数 (延べ宿泊数)
8	全国規模スポーツ大会参加人数	360人 (2016)	600人 (2022)	市内で開催した全国規模の冬季スポーツ大会に参加した選手の人数
	子ども体験・交流事業参加者数	72人 (2017)	90人 (2022)	都会っ子交流、へっちゃらLAND、わくわく！体験交流会参加者数
	児童館来訪者数	19,886人 (2017)	19,500人 (2022)	名寄市児童センター・風連児童会館の年間利用者数
	放課後児童クラブ登録数	274人 (2017)	290人 (2022)	公設児童クラブ・民間学童保育所に登録している児童数
9	放課後子ども教室参加者数	32人 (2017)	40人 (2022)	年度ごとの名寄地区及び風連地区で開催している小学生教室及び中学校教室の参加者数
	来場者アンケートによる満足度	84% (2016)	85% (2022)	なよろ舞台芸術劇場実行委員会の主催または共催による芸術鑑賞事業の満足度
	市民文化祭事業	50団体 (2016)	50団体 (2022)	年度ごとの出展及び出演団体数